

ドロップ・サイト・デイリー、6月26日：下院、イスラエルへの対外援助案を採決へ；米最高裁、トランプ大統領によるハイチ人およびシリア人の在留資格剥奪を容認；ベネズエラでは依然として数千人が行方不明

脇浜義明訳

イランと停戦

***船舶攻撃を受け、国連の国際海事機関（IMO）はペルシャ湾の閉じ込められた船舶をホルムズ海峡から退避させる活動を一時停止：**英国海運貿易運用センター（UKMTO）によると、オマーンのダヒト南東約7.5海里的海域で、貨物船の右舷が正体不明の飛翔体の攻撃を受け、操舵室が損傷した。死傷者の報告はない。国際海事機構は25日、ペルシャ湾からの船舶の組織的な退避を「追って情報が得られるまで」一時停止すると発表した。

・米政府高官はAP通信に対し、この船舶はイランのドローンによって攻撃されたと述べたが、イラン軍も政府も攻撃を認めていない。

・この事件は、イラン革命防衛隊（IRGC）がホルムズ海峡の安全通過をイランが承認した航路のみで可能であり、IRGCは「許可されない航路」を使用する船舶は「海軍によって対処される」を発表した後に起きた。

・オマーンと国連の国際海事機関は23日、ホルムズ海峡に一時的な南部航路を設けると発表した。

***海峡通行料金をめぐる議論の日、オマーンは通過料徴収に反対を表明：**オマーンのパドル・アルブサイディ外相は、湾岸協力会議（GCC）と米国の合同会議で、ホルムズ海峡通過料金の導入を支持しないと述べた。

・アルブサイディ外相は、ホルムズ海峡に面するオマーンには、国際法及び国連海洋法条約に基づき、海上交通の安全を確保するための国際的な取り組みを支援する独自の責任があると述べた。

・マルコ・ルビオ米務長官はその会議で、国際水路の利用料金を徴収する権利は地球上のどの国にもないと述べ、イランの主要な要求事項である船舶通過料金は合意の中に含まれないと付言した。

・GCC会議後に出された共同声明で、米国とGCC加盟国6カ国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、クウェート、バーレーン、オマーン）は、およびレバノン、シリア、ガザ問題に関する覚書（MOU）の協議の中で、ホルムズ海峡におけるいかなる形の「通行料」や「料金」を拒否した。

***イラン、米・GCC声明を「介入主義、無責任、挑発的」と非難：**イラン外務省は26日、米・湾岸協力会議（GCC）の共同声明を「介入主義、無責任、挑発的」と一蹴し、米国は自分を湾岸地域の安全保障の保証人であるかのように振る舞って現実を歪曲していると非難した。イラン外務省は、ホルムズ海峡は署名された覚書（MOU）に従って管理すると述べた。

・イラン外務省は、湾岸諸国に対し、自国領土をイランに対する違法行為に使わせないことを求め、イランの「平和的核開発計画」を捻じ曲げた米国の主張に同調しないで、「核兵器のない中東」を支持するように促した。

・イラン外務省声明は、GCCが米国とイスラエルに同調して、パレスチナとレバノンの抵抗勢力を「イランの代理勢力」と呼んでいることを批判し、中東の「代理勢力」はイスラエルだけだと言った。

・イラン外務省はさらに、地域の安全保障は、介入によって「何度も」地域の安定を崩してきた外国勢力に依存するのではなく、域内各国が自ら維持すべきだと付言した。

***イラン、ホルムズ海峡使用料で年間400億ドル歳入を見込んでいる：**ウォールストリート・ジャーナル紙の報道によると、イランは、提案された戦後管理枠組み案に基づき、ホルムズ海峡における安全保障、航行、環境サービスに対する料金を徴収することで、年間400億ドルの収入を得られると試算している。

・報道によると、イランのホルムズ海峡のサービス料金案は地域諸国と収益を分配することを想定しており、イランはこの構想をペルシャ湾岸諸国だけでなく、遠く中国やエジプトにも持ち込んでいるという。

***ヴァンス副大統領、イランとの「新たな関係」を誇らしげに語る：**25日、エアフォース2機内で『アンハード』のインタビューに応じたヴァンス副大統領は、イラン戦争を経て、イランとの関係がかなり正常化に向かっていると述べた。

・ヴァンス副大統領は、イランが以前の包括的共同行動計画（JCPOA）で合意された以上の核に関する譲歩をしていると主張した。イラン政府は「非常に厳格な査察体制」と濃縮ウラン備蓄の廃棄を提案していると言った。イランはそれを一貫して否定している。

・ヴァンス副大統領は、アラブ首長国連邦（UAE）をGCCの中で「最もタカ派」で「最も親イスラエル派」と呼び、イランが「投資できる国」となるためにイランが何をなすべきかを、UAE当局者がイラン革命防衛隊と前例のない協議を行っていると言った。

***エネルギー長官、制裁緩和について語る：**クリス・ライト米国エネルギー長官はアイダホ州で開催されたイベントで、イランに対する制裁解除の影響について語り、イランはバイデン政権時代と同程度の原油輸出量に戻ると述べ、生産量と輸出能力は日量150万～200万バレルになる見通しだと言った。・ライト長官は、新たな原油販売の収益は制限されることなくイランの歳入になると言ったが、凍結資金が解除された場合はそれを「厳重に管理する」と主張した。

***韓国船籍の船舶がホルムズ海峡脱出：**ホルムズ海峡で立往生していた韓国関連の船舶8隻が新たに海峡を抜け出したと、韓国海事省が26日、コリア・タイムズを通じて発表した。これによって、海峡に閉じ込められていた韓国関連船舶26隻のうち21隻が海峡を通過したことになる。・海上交通は回復を続けており、ケブラーの記録によると、6月24日のホルムズ海峡通過確認数は70件で、前日比105%増となった。機雷除去作業の進展とオマーン航路を利用する運行業者の増加に伴い。商船の通貨は53件になった。

レバノン

***死傷者数：**レバノン保健省によると、3月2日以降、イスラエルのレバノン攻撃で、少なくとも4,230人が死亡、12,179人が負傷した。25日の保健省の報告では、38人が死亡したが、そのほとんどは以前の攻撃で負った傷が原因の死亡だった。過去24時間で8人が負傷した。

***脆弱な「停戦」の中、イスラエル軍は南レバノン各地で軍事行動継続：**レバノン国営通信によると、イスラエル軍は25日、南レバノンの町アル・マンズーリに、住民に「近寄るな」、イスラエル軍に近寄れば「危険にさらされる」と警告するビラを投下した。これは26日の「停戦」以降初めて発せられた強制退去命令である。イスラエル軍部隊は、軍車両とブルドーザーを伴って、ハダサからビント・ジュベイル地区のハリス郊外へと進軍した。マルカバで、イスラエル軍はブルドーザーで建物破壊や放火を続け、ナバティエ・アル・ファウカ郊外を戦闘機が2回空爆した。

・また、26日には、南レバノンのマンズーリで不発爆弾が爆発して1人が死亡し、1人が負傷した。

***4人のイスラエル兵負傷の後、イスラエル軍はバラシットとベイト・ヤフンへ砲撃：**イスラエル軍は25日、南レバノンで複数回の攻撃を実施、レバノン通信社によれば、バラシットとベイト・ヤフン郊外が約10回にわたって砲撃と機関銃掃射を受けた。

・この攻撃は、ベイト・ヤフン近郊でイスラエル軍に対する「セキュリティ事件」の報告を受けて行なわれた。後になってイスラエル軍は、イスラエル兵4人が負傷、うち1人は中等傷、1人は重傷を負ったと発表した。タイムズ・オブ・イスラエルの報道では、ベイト・ヤフンで25日夜に発生した攻撃で、3人のイスラエル兵が軽傷を負った。

***イスラエルとレバノン、撤退に関して合意に至らず、米国仲介協議を延長：**タイムズ・オブ・イスラエルによると、イスラエルとレバノンはイスラエル軍の南レバノンからの部分的撤退に関する25日の協議で合意に至らなかったため、ワシントンの米仲介協議を4日目に延長した。第5回交渉では、イスラエル軍が南レバノンの「緩衝地帯」から部分的に撤退し、指定された「試験的区域」にレバノン軍が配備されると言う枠組みで合意を目指していたが、合意に至らなかった。

パレスチナ

***ガザ回廊北部で、イスラエル軍の攻撃でパレスチナ人2人死亡：**アル・ジャジーラによると、26日、ガザ回廊北部のジャバリヤ・アル・バラドへのイスラエルのドローン攻撃で、パレスチナ人2人が死亡した。また、WAF A通信によると、ガザ市西部のアンナスル地区でも、前日のイスラエル軍の攻撃で負傷した男性が26日に死亡した。さらに、ハーン・ユニス西部のオーストラリア人墓地付近でパレスチナ人男性が撃たれた。イスラエル軍はハーン・ユニス市東部を砲撃した。

***アッシファ総合病院で火災：**25日、ガザ市のアッシファ総合病院で大規模火災があり、回廊北部で唯一稼働していた外科手術棟が全焼した。

- ・ガザ保健省声明では、火災は完全鎮火し、負傷者の報告はない。保健省は調査を進めている。
- ・市民防衛団が老朽化した機材で消火活動を行ったと報道された。病院内の状況は「壊滅的」だと言われている。

***イスラエル軍と入植者のヘブロン・モスク襲撃、礼拝妨害：**Wafa 通信によると、イスラエル軍が入植者といっしょに、26日早朝、ヘブロン旧市街のアル・ジャバリ地区にあるアッラス・モスクを襲撃し、中にいた人々を襲い、礼拝を妨害した。彼らはモスクの入り口にイスラエル国旗を掲げ、拡声器で歌を流し、2人のパレスチナ人をモスク内から強制的に追い出し、敷地を封鎖した。入植者らは約6か月前にモスクが所有する土地を占拠し、遊び場に改造した。

***パレスチナ人囚人援護グループ、ジャーナリスト囚人の事例はイスラエルの被拘束者の「緩慢な処刑」を反映するものと主張：**パレスチナ人ジャーナリストのムジャヒド・バニ・ムフレの写真が25日に拡散され、2025年6月にイスラエルによって何の罪状を告げられずに拘束され、2026年1月の釈放された間の深刻な影響が明らかになった。人権団体の報告によると、釈放後2日目、バニ・ムフレはイスラエル刑務所でかかった病気に関連した重度の脳出血を起こした。彼は重篤な状態で入院し、複数回の手術を受け、頭蓋骨の一部を切除しなければならなかった。パレスチナ人囚人協会によると、彼は依然として長期にわたる複雑な治療を要する過程にある。

- ・パレスチナ人囚人協会は、ムフレの事例は、イスラエルによるパレスチナ人囚人への組織的拷問、虐待、医療ネグレクトを反映していると述べ、「緩慢な処刑」と表現した。

米国ニュース

***下院、イスラエルへの対外援助の是非について採決で、民主党議員がパニックに：**下院規則委員会は23日、トーマス・マッシー議員の修正案を承認した。修正案は、国務省の2027年度予算案から33億ドルの対外援助費を削減し、予算案を通じてイスラエルへの援助を一切禁止する案で、下院本会議で採決に付される。本会議では、全議員がガザとレバノンでジェノサイドを続けるイスラエルへの資金供給継続を支持する否かを表明しなければならない。パンチ・ボウル・ニュースによると、民主党議員は非公開の会合で「危機感を表明」し、民主党支持者の間でも米・イスラエル関係に反対する声が高まっている中、どのように投票すべきか「指導部の指示を懇願した」という。

***最高裁、トランプ大統領のハイチ人とシリア人に対する保護資格の剥奪を承認：**最高裁は6対3の多数決で、トランプ政権が約35万人のハイチ人と6千人のシリア人に対する一時保護資格 (TPS) をはく奪することを認めた。

- ・統一的訴訟 (マリンドウー裁判やトランプ対ミオレット裁判) の多数派意見では、サミュエル・アリート判事は、連邦法は行政機関に TPS 指定の終了に関して審査不能な権限を付与しており、事実上連邦判事が TPS 取り消し決定に介入したり、再検討したりすることを禁じていると述べた。
- ・保守多数派はまた、トランプ政権の行動が人種的偏見に基づく違憲行為であるという主張も退けた。アリート判事は、トランプ大統領のハイチ人に関する過去の発言を判決文に入れるのを拒否し、それらの発言は「あからさまな人種差別ではない」と判断した。
- ・反対少数派意見では、エレナ・ケーガン判事が、ソニア・ソトマイヤー判事とケタンジ・ブラウン・ジャクソン判事の同意を得て、トランプの発言を使った。その中には、オハイオ州スプリングフィールドのハイチ人は「ペットを食べている」とか。ハイチを「汚い国」と表現したことが含まれている。これらの発言は、ハイチ人追放の決定に人種差別が関係していることを「明白に示している」と意見書で述べた。
- ・この判決は、土壇場に地方裁判所の介入がないならば、32日後に発効する。この影響を受けるハイチ人とシリア人は、合法的な居住権、就労許可、運転免許を失い、拘留及び強制送還の対象となる。
- ・この判決はハイチ人とシリア人を対象としているが、これが前例となって、アフガニスタン、ミャンマー、カメルーン、エチオピア、ホンジュラス、ネパール、ソマリア、南スーダン、イエメンなど、現在訴訟中の約100万人の TPS 保持者も危険にさらされる。

***マクマロー候補、ハサン・パイカーとともに選挙運動をしているとしてエル・サイード候補を批判、劣勢だけれど選挙戦を撤退しないと表明：**ミシガン州選出の民主党上院議員候補のマロリー・マクマロー下院議員は25日、CNN に対し、

支持率が低迷しているが選挙戦から撤退するつもりはないと述べ、進歩派の有力候補のアブドゥル・エル・サイードがハサン・パイカーと選挙運動を一緒にやっていることを批判した。これは、イスラエル批判者パイカーとミシガン州のシナゴーク襲撃を暗に関連づける行為である。マクマローは、イスラエルのガザ攻撃をジェノサイドと表現することを一貫して拒否している。

- ・メリーランド州選出のクリス・ヴァン・ホーレン上院議員が24日、エル・サイード支持を表明し、バーニー・サンダースに次いで2人目のエル・サイード支持者となった。彼は、民主党が上院で過半数獲得のために必要な議席を勝ち取るうえで、エル・サイードが「最も有力な」候補者だと言った。ヴァン・ホーレンは、エル・サイードの「労働者のために十分な闘いをしない民主党主流派に立ち向かう」姿勢を称賛した。

***ニューヨーク市、家賃法で規制されたアパートの家賃を凍結：**ニューヨーク市家賃ガイドライン委員会は25日、約100万戸の家賃法で規制されたアパートの家賃の値上げを0%で据え置くことを7対1の賛成多数で承認した。これはゾラン・マムダニの選挙公約の実行である。

- ・この凍結は10月1日以降の1年契約及び2年契約の賃貸契約更新に適用される。テナント擁護団体はこれを賃貸価格を手頃な値段にするうえで大きな勝利だと称賛し、家主側は法的措置に訴える意向を表明した。

***サマー・リー下院議員、上院出馬を示唆：**ピッツバーグ地域の進歩派下院議員のサマー・リーは25日、「ペンシルベニア州は2028年を待ちきれない」とXに投稿した。これは、同州選出のジョン・フェッターマン上院議員への批判で、彼女がフェッターマンに対抗して出馬する意向だと、多くの人が解釈している。

- ・フェッターマンはイラン戦争権限決議に反対した唯一の民主党議員で、イスラエルを無条件に支持し、ICEを擁護し、そのうえトランプ大統領と連携する姿勢で、民主党内で孤立している。

***ニューヨーク州選出の民主党新人議員の間で、ハキーム・ジェフリーズの議長就任に関して意見が分かれている：**23日にニューヨーク州第13選挙区の民主党予備選挙で勝利したダリアザ・アビラ・シュヴァリエは、NBCの番組「ミート・ザ・プレスNOW」のインタビューで、下院少数党院内総務のハキーム・ジェフリーズの議長就任を支持するかどうかの質問に、明言を避けた。

- ・彼女はニューヨーク市民のために良いかどうかを「支持者や地域社会」と協議してから、決定すると述べた。
- ・彼女の発言は、25日に第10選挙区の予備選で勝利したブラッド・ランダーが、ジェフリーズが自分の対立候補を支持したにもかかわらず、「ハキーム・ジェフリーズの議長選出を支持する」と表明したことと反対である。

***連邦判事、7月2日までにエプスタイン関連データを無編集で公開するようにと司法省に命令：**エメット・サリバン連邦地方裁判所判事は25日、司法省に、ジェフリー・エプスタインに関する追加の無編集の記録を7月2日までに公開するか、公開できなければその理由を説明するよう命じた。これは、メディア法務アナリストのケイティ・ファンクが司法省が昨年エプスタイン法を守っていないとして起こした訴訟での仮差し止め命令である。

- ・ファンクの訴訟は、トッド・ブランシュ司法長官代行率いる司法省が「拷問ビデオ」や未成年との性的行為疑惑に関する少なくとも8件の電子メールのやり取りデータで、送信者と受信者の名前を不適切に編集したと指摘している。また、トランプ大統領に言及した36件の資料も非公開にしており、その中には13歳の時にエプスタインからトランプに紹介され、トランプから性的暴行を受けたと主張する女性へのFBIの聴取記録も含まれている。

- ・トーマス・マッシー下院議員は、ドロップ・サイト記者ジュリアン・アンドレオーネに対し、これらのファイルに関する監視委員会の調査は「全く茶番だ」と言った。「下院監視委員会では、人々を連れてきて、形だけの証言をやらせて、うわべを飾るだけです」この動画はDropSiteNews 6月26日の[X投稿](#)を見られたい。

***最高裁、ハワイ州に私有地への銃器持ち込みに関する「吸血鬼ルール」を違憲と判断：**最高裁は25日、銃器携帯許可証を持っている人が銃器を携帯して建物に入る場合は、事前に建物所有者の許可を得ることを義務付けるハワイ州の法律を、6対3の多数決で違憲と判断した。憲法修正第2条に違反するとしたのだ。この判決は、ニューヨーク州、ニュージャージー州、メリーランド州、カリフォルニア州の銃規制法にも影響を与えるかもしれない。

- ・アリト判事は多数派意見の中で、「この吸血鬼ルール」と言われる銃規制は、許可証保持者の日常生活に「厳しい制限」を課していると述べた。

・反対少数意見を書いたケーガン判事は、この法律は、私有地に銃器を許可なく持ち込むことを制限していた植民地時代の規制を反映していると述べた。

***下院議長、住宅法案をトランプ大統領に送ると表明：**マイク・ジョンソン下院議長は、超党派の住宅法案を正式にトランプ大統領に送付すると宣言した。これは、前日、トランプが突然同法の署名式中止し、同法とは無関係な、投票者を制限する「セーブ・アメリカ法」を先に可決せよと上院に要求したことを受けての処置である。

・憲法の規定では、法案送付のため、大統領は10日間以内に署名又は拒否権行使をしなければならない。期限を過ぎると、法案は大統領の署名なしで成立する。

・トランプ大統領は住宅法案を「重要性が低い」と評しているが、トランプの同志の共和党議員らは、11月の選挙を控えて、庶民の生活費削減につながる重要な成果と宣伝している。

***ラレドのICE施設で63歳の男性死亡、テキサス州で今年5人目の拘留者死亡：**ICEが議会に提出した通知によると、フェリックス・アルコルタ・ロドリゲス（63歳）は6月19日、ラレドのウェブ郡拘留センターで、救急搬送されてから約1時間後に死亡した。テキサス州のICE拘留施設での死亡者は今年に入って5人目で、全米の死亡者数の4分の1にあたる。

・ウェブ郡の検死官は、アルコルタの死因を「自然死」と発表したが、解剖結果は現在確認中である。

・国土安全保障監察官は、移民拘留者の処遇について2つの調査を開始すると発表した。1つは、拘留者の死亡の増加についてで、もう1つは、ICE施設が武力行使基準に従っているかどうかについてである。

・ICEによると、2022年以降、被拘禁者の死亡数が年々増加しており、2026年に入って20人が死亡、2025年には33人、2024年には11人の死亡であった。

***GEOグループ、ICE施設での強制労働訴訟で免責資格を主張：**世界最大の民間刑務所運営会社であるGEOグループは、コロラド州にある同社の施設の被拘禁者らが起こした強制労働訴訟に関し、普通は警察官を人権侵害訴訟から保護する法的措置である免責特権を主張して争っている。このことは、『アメリカン・プロスペクト』と『レヴァー』の調査報道で明らかになった。["The Private Prison Giant Borrowing Police Immunity"](#), The Lever, Jun 25, 2026 参照されたい。

***FBIはセルブライトを使用して、スポーケンでICEに抗議した人々の携帯電話から秘密裡にデータを取っていたことが調査で判明：**FBIはイスラエルのセルブライト社のフォレンジック・ソフトウェアを使って、2025年6月ワシントン州スポーケンのICE出張所前デモで逮捕された少なくとも12人の携帯電話からデータを取り出していたことが、マザー・ジョーンズ誌の調査で明らかになった。

・スポーケン警察はデモ中に23台の携帯電話を押収してFBIに渡した。デモ参加者の一人タリア・ラミレスは「スポーケン9」の一員で、「スポーケン9」のメンバーは全員「警察官の職務執行妨害共謀または傷害の罪」で起訴された。

・ある監視専門家はこの措置が前例となる危険性を警告した。「あなたが他の人の近くにいるだけで、あなたのデジタル・ライフに侵襲する捜査を正当化する口実となる」と言った。

・Schuyler Mitchell, ["Public Records Show FBI Secretly Extracted Data From ICE Protesters' Phones"](#), Mother Jones, June 24 2026 を参照されたい。

その他の国際ニュース

***ベネズエラ地震の死者数、589人に増加：**24日にベネズエラを襲った2つの地震の死者数は589人に達し、数千人が行方不明で、救助隊が生存者の捜索活動をしている。保健省は少なくとも4,300人が負傷したと発表。

・経済・政策センター（CEPR）は25日、米国をはじめ各国に、ベネズエラに対する制裁措置を全面的に解除することを求めた。CEPRは、制裁措置のために銀行、援助団体、企業がベネズエラで活動することができないので、人道支援が大きく妨げられると指摘した。また、英国とポルトガルに対して、凍結しているベネズエラの家産を解除し、緊急対策と復興に資金を充てることができるようにすることを求めた。

***カナダ、ベネズエラとイランとの関係修復を目指す：**カナダのマーク・カーニー首相は25日、ベネズエラの深刻な人道危機を挙げて、カナダは地震で大きな被害を受けたベネズエラとイランに外交代表を復帰させるべきだと述べ、「関係修復は支持を意味するのではない」と強調した。

・カーニー首相は両国との関係修復はまだ決定されていないが、カナダは「そうする必要がある」と言った。

***米国、ルワンダの金密輸ネットワークに制裁：**米務省は25日、コンゴ民主共和国東部から鉱物を密輸し、ルワンダが支援する武装勢力M23の資金源としているネットワークへの制裁措置を発表した。

・制裁対象になるのは、首都キガリのガサボ金精錬所、その他ルワンダの鉱山会社3社、精錬所を経営する2人の男性。

・米財務省によると、2026年初頭、少なくとも60キログラムの金がルワンダ軍とM23戦闘員の護衛のもとで、コンゴ民主共和国東部からガサボ精錬所に運ばれていた。

・国務省は、制裁措置はトランプ政権が仲介したコンゴ民主共和国とルワンダの間のワシントン合意、および「完全に合法的な」鉱物サプライチェーンに関する枠組みの遵守を推進するためだと言っている。ドロップ・サイトは以前、この枠組みが、700万人以上の避難民を作り出した戦争の裏で、コンゴの銅、コバルト、コルタン貿易を米国とアラブ首長国連邦の投資家が掌握する道を開いていると報道した。エプスタインが関係するイスラエルのネットワークが重要な役割を担うコンゴの鉱物産業に関する詳細は、Muritaza Hussain & Ryan Grim, [“How Jeffrey Epstein’s Israeli Network Shaped Congo’s Deadly Mineral Trade”](#), Drop Site, June 25, 2026 を読みたい。

***イエメン人ジャーナリスト、モハメド・アイダが自動車に仕掛けられた爆弾で死亡：**ニュー・アラブ紙によると、アル・アラビーヤとアル・ハダスの特派員のモハメド・アイダは、24日夜、イエメンのハドラマウト州の州都ムカッラのアッシーン通りを走行中に車内に仕掛けられた爆発物が爆発し、死亡した。

・アイダ記者は2019年からイエメンの政治と治安情勢取材していた。彼は自分の命を狙う脅迫を受けていたが、現時点で犯行声明を出した組織はない。

***RSF（即応支援部隊）がラバクの給油所をドローン攻撃、民間人2人が死亡：**現地の情報筋によると、25日朝、白ナイル州の州都ラバクにある給油所をRSFがドローン攻撃し、民間人2人が死亡、数人が負傷した。これは燃料供給の遮断を狙った攻撃と見られ、エル・オベイド市や市と白ナイル州を結ぶ幹線道路沿いの給油所を標的にするRSFの攻撃の一環である。

・スーダン軍は25日、エル・オベイドの空港周辺地域を狙ったRSFのドローンを、防空システムで撃墜したと発表した。

***韓国、2029年までに50万人の「ドローン戦士」育成と、最大6万機のドローン生産計画：**ロイター通信によると、韓国国防省は、北朝鮮に対抗するため、50万人の「ドローン戦士」を育成し、数万機の無人機システムを最前線の部隊に配備する計画を明らかにした。

・安圭伯（アン・ギョベク）国防相は、軍が2029年までに約6万機のドローンを生産する計画であることを明らかにした。当初は11万機の計画であったが、下方修正された。そのうち1万1000機は2026年の生産される予定である。

・国防相は、ウクライナや中東での事例、すなわち安価なドローンが戦場の戦術を大きく変容させたことを踏まえ、兵士がドローンを「第二の個人用兵器」のように使用する「一般的戦闘ツール」にすることを目指すと述べた。また、部品については中国からの調達でなく、国内で生産する方針だと言った。

***ドイツ軍、兵士リクルートが伸び悩み：**ドイツ国防省は、志願兵リクルートを促進する新たな取り組みとして、1月以降、18歳の若者に対して約30万通のアンケートを送付してきた。しかし、これまで入隊を申し出たのは僅か530人で、対象者の0.18%にすぎなかった。NATOの弱体化や将来ロシアと紛争があるかもしれない懸念、徴兵制復活を求める国内の声の高まりを受け、政府は軍の即応態勢を推進しているが、肝心の兵士確保が難航している。

***ウクライナ、ロシアの化学工場を2週間で2度目の攻撃：**ウクライナは夜間、ロシアのトゥーラ州の産業施設を攻撃した。ロシア及びウクライナの報道によると、標的になったのはモスクワの南約125マイルのところにあるノヴォモスコフスクの「アゾト」化学工場である。これは、ロシア最大のアンモニアとチッソ肥料の生産拠点で、ウクライナのゼレンスキ

大統領は、ロシアの爆発物生産で重要な施設だと指摘している。この工場は6月14日にも攻撃された。今回は、ウクライナによる今年最大規模のドローンの一斉攻撃の一環として行われた。ロシア国防相は、12の地域と占領下のクリミア半島上空で660機のドローンを撃墜したと発表した。